

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現金	当座預金	クレジット売掛金	売掛金
仮払消費税	有価証券	備品	満期保有目的債券
その他有価証券	買掛金	仮受金	仮受消費税
未払金	資本金	資本準備金	利益準備金
その他資本剰余金	繰越利益剰余金	売上	受取利息
有価証券利息	為替差益	仕入	支払手数料
租税公課	研究開発費	支払利息	為替差損

1. 商品を¥550,000(税込み)で顧客に販売し、¥220,000(税込み)を現金で受取り、残額をクレジット払いの条件とした。信販会社へのクレジット手数料(クレジット販売代金の5%)も販売時に計上した。なお、消費税の税率は10%とし、税抜方式で処理するが、クレジット手数料には消費税は課税されない。
2. 海外の取引先から、製品300,000ドルを3か月後に決済する条件で輸入した取引について、取引の1週間後の本日、代金のうち100,000ドルを1ドル¥113で為替予約契約を締結した。なお、当該買掛金の円換算額と為替予約による円換算額との差額はすべて当期の損益として振当処理を行う。輸入時の為替相場は1ドル¥110である。
3. 繰越利益剰余金が¥1,000,000の借方残高となっていたため、株主総会の決議によって、資本準備金¥600,000と、利益準備金¥1,000,000を取り崩すこととした。利益準備金の取崩額は、繰越利益剰余金とした。
4. X1年7月3日、満期保有目的債券の債券として、他社が発行する額面総額¥2,000,000の社債(利率は年0.73%、利払日は3月末と9月末)を額面¥100につき¥99で購入し、代金は直近の利払日の翌日から売買日当日までの期間にかかわる端数利息とともに当座から振り替えて支払った。なお、端数利息の金額については、1年365日として日割計算する。
5. 特定の研究開発用の備品¥500,000と事務用の備品¥400,000を購入し、代金は小切手を振り出して支払った。

第 2 問 (20 点)

次の固定資産に関連する取引 (2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの会計期間) の [資料] にもとづいて、各問に答えなさい。

[資料 I] 2019 年度中の固定資産関連の取引 (すべて適切に会計処理されている)

1. 2019 年 6 月 1 日に、建物 B が完成し、引き渡しを受けた。工事代金総額は ¥9,900,000 であり、建設依頼時に前払いしていた頭金 ¥4,000,000 を差し引いた残額は約束手形を振り出して支払った。
2. 2019 年 8 月 1 日に、備品のオペレーティング・リース取引 (1 年契約) を開始し、向こう 1 年分のリース料 ¥240,000 を普通預金から前払いした。
3. 2019 年 10 月 1 日に、建物 A の修繕工事を行い、代金 ¥2,000,000 を普通預金から支払ったが、工事代金のうち ¥576,000 は、建物の耐震機能を向上させる効果があるものと認められた。なお、修繕引当金の残高は ¥1,200,000 である。
- 4(1) 2020 年 1 月 1 日、備品 C 5 台 (@ ¥100,000) の導入にあたり、国から国庫補助金 ¥300,000 を受け取り、普通預金に入金された。
- (2) 2020 年 2 月 1 日、(1) の補助金を用いて備品 C を予定どおり購入し、代金は据付費総額 ¥10,000 とともに現金で支払った。なお、同時に直接控除方式による圧縮記帳を行った。

[資料 II] 固定資産の減価償却方法等

固定資産	耐用年数	償却方法	残存価額	備考
建物 A	30 年	定額法	5 %	資本的支出部分は、耐用年数 30 年、残存価額ゼロの固定資産を新たに取得したものとして処理する。
〃 B	30 年	定額法	ゼロ	
備品 A	8 年	定率法	10 %	償却率は 25 % である。
〃 B	5 年	定額法	ゼロ	
〃 C	8 年	200 % 定率法	ゼロ	償却率は各自計算すること。
車両 A	6 年	生産高比例法	10 %	当期走行距離は 25,000Km、総走行距離は 150,000Km である。

問 1 [資料 I] の 1 ~ 4 の各取引の仕訳を示しなさい。なお、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現	金	普 通 預 金	前 払 金	建 物
備	品	建 設 仮 勘 定	リ ー ス 資 産	支 払 手 形
営業外支払手形		修 繕 引 当 金	未 払 金	リ ー ス 債 務
国庫補助金受贈益		支 払 リ ー ス 料	修 繕 費	固 定 資 産 圧 縮 損

問 2 答案用紙の 2020 年 3 月 31 日 (決算整理後) における固定資産台帳を完成しなさい。

問 3 損益計算書に計上される支払リース料を答えなさい。なお、2019 年 2 月 1 日 (前期) にもオペレーティング・リース取引を行っており、向こう 1 年分のリース料 ¥312,000 を前払いしている。

第 3 問 (20 点)

次の [資料] にもとづいて、X4 年度 (X3 年 4 月 1 日から X4 年 3 月 31 日まで) の連結損益計算書を作成しなさい。

[資料 I] P 社と S 社の個別損益計算書

個別損益計算書					
自 X3 年 4 月 1 日 至 X4 年 3 月 31 日					
(単位: 千円)					
借方項目	P 社	S 社	貸方項目	P 社	S 社
売上原価	2,100,000	750,000	売上高	3,500,000	1,250,000
広告宣伝費	260,000	75,000	受取利息	125,000	30,000
給料	480,000	150,000	受取配当金	251,600	—
消耗品費	85,000	68,000	雑益	1,400	—
減価償却費	160,000	110,000	固定資産売却益	220,000	35,000
支払利息	12,500	8,500			
手形売却損	6,500	2,500			
法人税、住民税及び事業税	400,000	60,000			
当期純利益	594,000	91,000			
	4,098,000	1,315,000		4,098,000	1,315,000

[資料 II] 連結修正事項

1. P 社は、X0 年 3 月 31 日に S 社の発行済株式総数 (5,000 株) の 80% を 170,000 千円で取得して支配を獲得し、それ以降 P 社は S 社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。
2. X0 年 3 月 31 日の S 社資本合計は 200,000 千円であり、X3 年 3 月 31 日の S 社資本合計は 300,000 千円であった。支配獲得日以降、S 社資本の増減は当期純利益の計上と剰余金の配当のみである。なお、S 社は X4 年度中に 50,000 千円の配当を行っており、のれんは 20 年にわたり定額法で償却を行っている。
3. P 社は当期より S 社に資金の貸付けを行っており、X4 年度中に利息 5,000 千円の現金授受が行われ、前払費用および前受収益 2,000 千円が計上されている。
4. P 社は S 社から受け取った手形を銀行で割引き、手形売却損 300 千円を計上している。このうち、期末から満期日までの期間の額は 120 千円であった。
5. X4 年度中に、S 社は P 社に対して商品 900,000 千円を売却した。X3 年度末と X4 年度末に P 社が保有する商品のうち S 社から仕入れた商品は、それぞれ 120,000 千円と 150,000 千円であった。S 社が P 社に対して販売する商品の売上総利益率は、2 年度とも 30% であった。
6. P 社は S 社に不用となった事務用品を 1,200 千円で売却し、売却額全額を雑益として計上した。S 社ではこれを消耗品費として計上している。なお、当該事務用品は前期に P 社が 900 千円で購入したものであり、購入時に全額を費用計上しており、期末に未使用分を資産計上する処理は行っておらず、企業集団も同じ方法による。
7. P 社は X4 年度中に土地 (帳簿価額 116,000 千円) を、S 社に対して 145,000 千円で売却した。S 社は購入代金のうち 58,000 千円に相当する土地を 72,500 千円で企業集団外部へ売却した。